

<概要>

- 10月31日、レンド国会議長は、「常任委員会（Comision Permanente）」メンバー9名を任命した。その後、翌11月1日、同委員会を招集する形で、暫定検事総長・次長を選出した。野党との調整・合意なし行ったこの対応は、野党のみならず国内外で厳しく非難された。
- 11月29日、第58回中米統合機構（SICA）国家元首及び政府首脳定例会議において、エルサルバドルからホンジュラスに対して SICA 議長国の権限が移管された。ホンジュラスは、2024年1～6月の期間、SICA 議長国を務める。
- 11月17日、中米経済統合銀行（CABEI）総裁選挙が実施され、アナ・ギセラ・サンチェス・マロトが新総裁に選出された。

<本文>

1 外交

（1）中国の CABEI 加盟の可能性

11月1日付当地「エル・エラルド」紙は、中米経済統合銀行（CABEI）関係者から得た情報として、中国が CABEI の16番目の加盟国を目指しており、ロビー活動の一環としてモンカダ財務大臣と会談したと報じた。

（2）レイナ外相らの中国訪問

ア 11月1日、エドゥアルド・エンリケ・レイナ外相、ロドルフォ・パストール官房長官、フレディス・セラート経済開発大臣及びサルバドル・モンカダ駐中国ホンジュラス大使らは、北京で王毅外相と会談した。

イ 同月2日、レイナ外相らホンジュラス代表团（上記1（2）ア参照）は、北京で開催された第16回中国・LAC ビジネスサミットに出席した。

ウ 同月3日、レイナ外相、モンカダ駐中国ホンジュラス大使は、ルドガー・シュクネヒト・アジアインフラ投資銀行（AIIB）副総裁と会談した。

エ 同月5日、レイナ外相、パストール官房長官、セラート経済開発大臣及びジャディラ・ゴメス観光大臣らは、上海で開催されている「第6回輸入展示会」に出席した。同ホンジュラス代表团は、展示会期間中、ホンジュラス企業が中国企業3社と、コーヒー、砂糖、煙草の貿易取引として9500万米ドルの契約を結んだと発表した。また、同ホンジュラス代表团は、中国繊維企業の天虹国際集団（TexHong）の本社を訪問し、Hong Tianzhu 会長と面会した。

（３）駐イスラエル大使の本国召還

１１月３日、中国訪問中のレイナ外相は、SNS を通じて、パレスチナ・ガザ地区における一般市民の犠牲者発生に伴う深刻な人道危機を前に、カストロ大統領はロベルト・マルチネス駐イスラエル・ホンジュラス大使の本国召還を決定したと発表した。

（４）中国議員団との会談

レンド国会議長、シオマラ・セラヤ議員、アンジェリカ・スミス・ホンジュラス・中国友好議連会長らは、ホンジュラス国会議事堂内で、中国議員団と会談した（日程不明）。

（５）中国企業のホンジュラス進出

１１月８日、広州に本社を構える中国企業の Sunda International Group は、ホンジュラスで紙おむつ・洗剤工場を設立し、３３００人の雇用を創出すると発表した。

（６）CABEI 新総裁の決定

１１月１７日、中米経済統合銀行（CABEI）総裁選挙が実施され、アナ・ギセラ・サンチェス・マロトが新総裁に選出された。２０２３年１２月１日から２０２８年１１月３０日までの任期５年で、１回の任期延長が可能。コスタリカ人で女性初となる CABEI 総裁就任が決まったアナ・サンチェスは、ハイメ・ディアス（グアテマラ出身の CABEI 現副総裁）とベルナルド・アルファロ（コスタリカ出身でコスタリカ国立銀行出身）とその座を争った。

（７）カストロ大統領の COP28 出席

１１月１８日、自然保護プロジェクトに関する融資契約締結のためオランチョ県を訪問していたカストロ大統領は、１１月３０日～１２月１２日に開催される国連気候変動枠組条約第２８回締結国会議（COP２８）に出席するため、UAE のドバイを訪問すると発表した。

（８）中国の教育分野における協力

１１月２１日に開催されたフランシスコ・モラサン県運動場開所式に出席したカストロ大統領は、中国政府から教育施設の改修を目的とした２億８５００万米ドルの無償資金協力を得たと発表した。また、同資金は１万２０００件に及ぶ教育施設の修繕に利用されると述べた。

（９）ホンジュラスの SICA 議長国就任

１１月２９日、第５８回 SICA 国家元首及び政府首脳定例会議が実施され、現在の議長国であるエルサルバドルのフェリックス・ウジョア副大統領から次期議長国であるホンジュラスのレナト・フロレンティノ副大統領に、中米統合機構（SICA）議長国としての権限が移管された。ホンジュラスは、２０２４年１～６月の期間、SICA 議長国を務める。

2 内政・経済

(1) 国会再開を巡る与野党の衝突

検事総長等の選出において与野党の折り合いがつかないことを理由に、国会は2ヶ月もの間、機能不全であった。しかし、10月27日、レドンド国会議長は、11月2日に臨時国会という形で国会を再開すると発表した。それに対し、自由党・国民党・ホンジュラス救済党（PSH）ら野党議員らは、通常国会の閉会日にあたる10月31日での再開を求め、同日国会議事堂へと向かった。国会議事堂内外で衝突が起こるが、混乱の最中、野党議員らは、独自に採決を行い、通常国会の会期を来年1月24日まで延長することを可決した。

(2) 与党による暫定検事総長らの強行選出

ア 10月31日、レドンド国会議長は、野党の国会延長に関する採択（上記2（1））を認めず、対抗する形で、憲法に基づき、「常任委員会（Comision Permanente）」メンバー9名とそれぞれの補欠を任命した。その後、11月1日、同委員会を招集する形で、野党との調整・合意なしで暫定検事総長・次長を以下の通り選出した。

暫定検事総長 ジョエル・アントニオ・セラヤ

暫定検事次長 マリオ・アレクシス・モラサン

イ これに対し、同日、国会多数を占める野党は、72名の議員賛成票に基づく独自採決により、その任命を無効とした上で、本年9月以降、検事総長代理を務めていたダニエル・シブリアンを検事総長に指名した。しかし、翌2日以降、職務に就き、業務に取り組んでいるのはいずれも与党が任命した暫定職のセラヤ検事総長・モラサン検事次長である。

ウ 与党による検事総長らの強行選出に関して、野党だけでなく国内外で批判が集まった。国際社会からは、ブライアン・ニコルズ西半球問題担当米国務次官補、ローラ・ドグ当地米大使、シャクルフォード当地国連事務所代表らが、現政権に対して適正な法的手続きを求めるコメントを発信し、欧州連合もスペイン、ドイツ、フランス大使館とともに深い懸念を表明した。

エ 同月8日、自由党・国民党・ホンジュラス救済党（PSH）らの野党議員ら72名は、独自採決を行い、与党リブレ党が強行実施した暫定検事総長らの任命取り消しを再度承認し、「憲法秩序の再確立」を目的に特別委員会を創設した。

(3) ミレニアム挑戦会計(MCA)、ホンジュラスは引続き対象外

11月7日、米国のミレニアム挑戦公社（MCC）は、同公社の無償資金援助枠組みであるミレニアム挑戦会計(MCA)に関する2024会計年度の援助対象国を発表した。ホンジュラスは、今回も援助対象国から外れる結果となった。

（４）野党によるデモ行進

ア １１月９日、野党主要各党で構成された「市民のための野党ブロック（BOC）」は、１１日に首都テグシガルパで、昨今の与党リブレ党が強行実施した暫定検事総長らの選出（上記２（２）参照）などホンジュラスの民主主義が危機的状況であることを理由に、デモを実施することを発表し、国民に結集の呼びかけをした。また、学生団体「ホンジュラスのための団結（Unidos por Honduras）」も同様の呼びかけをした。

イ デモは、１１日午前９時に開始し、ホンジュラス国立自治大学（UNAH）スポーツセンター前から大統領府まで実施され、大きな騒動に発展することなく平穩に終了した。デモ開始前の報道では、参加者は２万５千人程度の見込みとされたが、具体的な参加者数は不明。BOC は、同月１８日にはサンタ・ロサ・デ・コパンで、同月２５日には Cholteca で、同様の政府抗議デモを実施した。

（５）前政権下の閣僚の逮捕

１１月９日、アルバ・フローレス元保健大臣、ロシオ・タボラ元財務大臣、ロクサナ・ロドリゲス元財務副大臣らは、２０２０年の新型コロナウイルスによる緊急事態下での米国企業からの移動型コンテナ診療所購入を巡る汚職で起訴された。その後、ロシオ・タボラ元財務大臣は国外逃亡を図ったところ、ニカラグアとの国境付近で逮捕された。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2023 年		
	10 月	9 月	8 月
インフレ率（前年同月比）	5.84	6.13	5.71
貿易収支（百万ドル）	—	—	—
輸出（百万ドル）	—	—	—
輸入（百万ドル）	—	—	—
外貨準備高（百万ドル）	7,643.4	7,687.1	7,707.0
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—
為替レート（対ドル月平均）	24.78	24.75	24.71

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表だが、９月分はまだ公開されておらず。

（了）